

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885007

研究課題名(和文)階層・ジェンダーによる教育達成格差の心理社会的メカニズムに関する研究

研究課題名(英文)A Study on the Psychological and Sociological Mechanisms of Class and Gender Inequalities in Educational Attainment

研究代表者

鳶島 修治(Tobishima, Shuji)

東北大学・教育学研究科(研究院)・助教

研究者番号：30708350

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、既存の学力調査の公開データを用いた二次分析をとおして、現代日本社会における教育達成の男女間格差・階層間格差の生成メカニズムについて検討した。「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」や「第4回学習基本調査」(ベネッセコーポレーション)のデータを用いた計量分析の結果、高校1年生の進学期待に対する性別や出身階層の影響が数学自己効力感という主観的要因によって部分的に媒介されていること、また、中学2年生の進学期待に対する出身背景(親の学歴)の影響の一部が成績自己評価や「がんばればとれると思う成績」という主観的要因によって媒介されていること等が示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to examine how class and gender inequalities in education are generated in contemporary Japan. Using data from Programme for International Student Assessment (PISA) and the 4th Basic Research on Academic Performance, I conducted quantitative analyses concerning the effects of gender and socio-economic background on students' educational expectations in Japan. The main findings are as follows: First, the effects of gender and socio-economic background on tenth grade students' educational expectations are partially mediated by mathematics self-efficacy. Second, the effects of parents' educational certificates on eighth grade students' educational expectations are partially mediated by self-evaluation of school grades and expected academic achievement with a lot of effort.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育機会の不平等 社会階層 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

日本を含む先進産業諸国では、一部の例外を除いて、戦後の大幅な教育拡大にもかかわらず、出身階層による教育機会格差が維持されてきた (Blossfeld and Shavit 1993)。近年、国内外の複数の研究で格差の縮小傾向が指摘される等、格差の趨勢については依然として議論があるものの (Breen et al. 2009; 近藤・古田 2011)、現在でも無視しえない教育機会の階層間格差が存在していることはたしかな事実である (荒牧 2011)。

他方で、男女間の教育機会格差は戦後の教育拡大にともない縮小した。近年では女性の大学進学率が男性を上回っている国も少なくない (Buchmann et al. 2008)。1990 年代以降の進学率上昇にともない、日本でも大学進学率の男女差は縮小傾向にあるが (図 1)、現時点では依然として無視しえない男女間の格差が残っている。文部科学省『学校基本調査』によると、大学 (学部) 進学率 (過年度高卒者を含む) には 2014 年時点で約 9 ポイントの差がある (男性: 55.9%、女性: 47.0%)。

教育達成の格差が生じるメカニズムを解明することは学術的に重要な課題であるだけでなく、格差の縮小に取り組む上でも重要な意味をもつ。教育達成の男女間格差や階層間格差が生み出されるメカニズムについてはこれまでに国内外で多くの研究が行われてきたが、未だ十分な説明には至っていない。したがって、既存の研究とは異なる視点から教育達成格差の生成メカニズムについて検討することは教育社会学および社会階層研究における重要な課題の 1 つであるといえる。

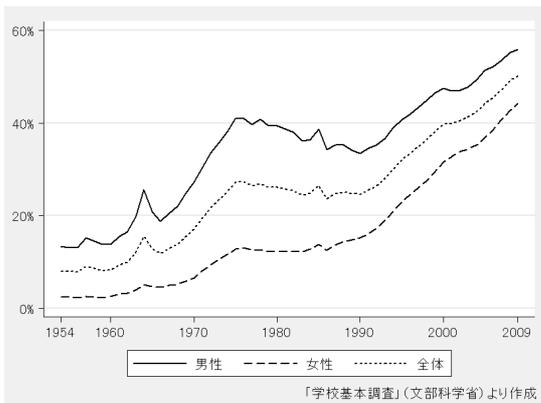


図 1 大学進学率の推移 (1954~2009)

2. 研究の目的

個人の学力 (学業達成) は教育達成のもっとも重要な決定要因の 1 つである。しかし、教育達成の階層間格差に関する研究では、出身階層が学力を媒介せず個人の進路選択に直接的な影響を与える側面もあることが知られている。換言すれば、学力という単一の媒介要因を考慮するだけでは、教育達成の階層間格差が生み出されるメカニズムは十分に説明されないということである。

また、教育達成の男女間格差も学力 (の男

女差) によっては説明されない。少なくとも現在までの日本社会において、教育達成の男女間格差は「男性の教育達成が女性よりも高い」ことを意味するが、他方で、中高生を対象とした学力調査の結果から「男子の学力が女子に比べて高い」という明確な傾向は見られないためである。たとえば、国際学力調査 PISA の日本調査 (対象は高校 1 年生) において数学的リテラシーや科学的リテラシーの得点には (統計的に有意な) 男女差が見られず、読解力の得点に関してはむしろ女子の方が (有意に) 高いことが報告されている。

したがって、教育達成の男女間格差や階層間格差が生み出されるメカニズムを解明するためには、学力以外の何らかの媒介要因に着目した研究を行うことが必要になる。以上を踏まえ、本研究では、学業に関する自己認知 (academic self-perception) という主観的な要因に着目した実証的検討をとおして、教育達成の男女間格差・階層間格差が生み出されるメカニズムの解明に貢献することを目的とする。この問題設定の背後にあるのは、標準テスト等で客観的に測定された学力ないし学業達成だけでなく、自身の学力に関する主観的認知もまた個人の進路形成に影響を与えているのではないかと、そこには性別や出身階層という属性的要因の影響が見られるのではないかと、という視点である。

3. 研究の方法

本研究では、経済協力開発機構 (OECD) が 2003 年に実施した国際学力調査 PISA (Programme for International Student Assessment) のデータやベネッセコーポレーションが 2006 年に実施した「学習に関する意識・実態調査」と「学力実態調査」のマッチングデータを用いて二次分析を行った。

PISA は OECD が 2000 年から 3 年ごとに実施している国際学力調査である。調査対象は義務教育修了段階にあたる 15 歳児であり、日本調査は高校 1 年生を対象として 7 月に実施されている。数学的リテラシーを中心分野として実施された PISA2003 には 41 カ国 (OECD 加盟 30 カ国を含む) から約 276,000 名が参加し、日本調査には 144 校の 4,707 名が参加している (国立教育政策研究所編 2004)。

「学習に関する意識・実態調査」と「学力実態調査」は「第 4 回学習基本調査」の一環として実施されたものである。これらの調査は全国 3 地域 [大都市 (東京 23 区内)、地方都市 (四国の県庁所在地)、郡部 (東北地方)] の小学 5 年生と中学 2 年生を対象としており (本研究では中学 2 年生のデータを使用)、「学習に関する意識・実態調査」は 2006 年 6 月~7 月に、「学力実態調査」は 2006 年 11 月に実施された。「学力実態調査」における中学 2 年生の総受験者は 1,723 名 (国語: 1,698 名、数学: 1,697 名、両方受験: 1,672 名) である (Benesse 教育研究開発センター編 2007a, 2007b, 2008)。

4. 研究成果

(1) 高校生の教育期待に関する研究

PISA2003 日本調査のデータを用いて、高校生の教育期待に対する性別や出身階層の影響が学業に関する自己認知によって媒介されているかどうか（また、どの程度媒介されているか）を検討した。なお、学業に関する自己認知の指標としては、数学における学業的自己概念（academic self-concept）と学業的自己効力感（academic self-efficacy）を用いた。数学（の自己概念・自己効力感）に注目したのは、日本では男子の方が女子よりも教育期待が高く、また、数学自己概念や数学自己効力感に関しても女子に比べて男子の方が高いことが先行研究で報告されているためである。

分析結果は次のとおりである（詳細は表 1 および表 2 を参照）。まず、数学自己概念と数学自己効力感に対する性別と出身階層の影響について検討したところ、どちらに關しても性別の有意な効果が確認された。すなわち、男子は女子に比べて数学自己概念や数学自己効力感が高い。他方、数学自己効力感に対しては出身階層も正の効果をもつ（数学の学力を一定とした場合、出身階層が高いほど数学自己効力感が高い）が、数学自己概念に対しては出身階層の有意な効果が見られなかった。

続いて教育期待を従属変数とした分析を行ったところ、数学自己効力感が教育期待に対して有意な正の効果をもっていた。すなわち、数学の学力を統制した上でも、数学自己効力感が高い生徒ほど教育期待は高い傾向がある。他方、教育期待に対する数学自己概念の効果は確認されなかった。以上の一連の結果をまとめたのが図 2 である。

最後に、Sobel test によって間接効果の統計的検定を行い、教育期待に対する性別と出身階層の影響が数学自己概念や数学自己効力感によって媒介されているかどうかを検証した。その結果、教育期待に対する性別の効果と出身階層の効果はどちらも数学自己効力感によって部分的に媒介されていることが確認された。具体的には、教育期待に対する性別の効果の約 30%、出身階層の効果の約 5%が数学自己効力感によって媒介されている。以上の結果は、現代日本における教育達成の男女間格差・階層間格差の生成メカニズムを考える上で、客観的に測定された学力だけではなく、学業的自己効力感のような主観的な変数の役割に注目する必要があることを示唆するものである。

他方で、数学自己概念は教育期待に対して（数学の学力と独立に）影響を与えておらず、また、数学自己概念は教育期待に対する性別や出身階層の効果も媒介していなかった。ただし、分析にクロスセクションデータを用いた都合上、この研究では学力と学業的自己概念の双方向的な因果関係を考慮できていない。学業的自己概念は（過去の）学業達成に

よって規定されるだけでなく、後の学業達成や学習意欲・学習行動に影響を与えることが知られており（OECD 2004; Marsh and Martin 2011）、学業的自己概念は教育達成過程で重要な役割を果たしていると考えられる。この点を考慮に入れた研究は今後の課題として残された。

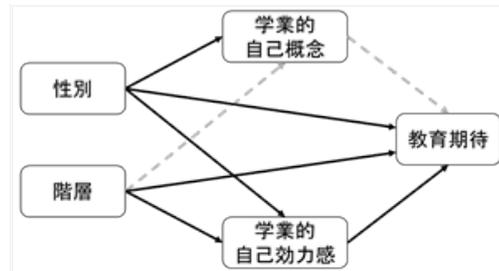


図 2 分析結果のまとめ

表 1 教育期待の回帰分析

	モデル 1	モデル 2
男子	.170 **	.119 **
出身階層	.338 **	.320 **
学力	.277 **	.197 **
数学自己概念		.017
数学自己効力感		.156 **
R ²	.056	.067

** p<0.01 * p<0.05

N = 4,577

表 2 数学自己概念・自己効力感の回帰分析

	MSC	MSE
男子	.242 **	.171 **
出身階層	-.018	.105 **
学力	.119 **	.380 **
数学自己概念		.328 **
数学自己効力感	.384 **	
R ²	.202	.277

** p<0.01 * p<0.05

N = 4,577

MSC : 数学自己概念、MSE : 数学自己効力感

(2) 日本とアメリカの比較分析

日本を対象とした上記の研究を国際比較研究へ展開していくための第一歩として、同じく PISA2003 のデータをもとに日本とアメリカの比較を行った。大学進学期待に関するロジスティック回帰分析を行った結果、以下の点が明らかになった。

まず、日本とアメリカの共通点としては、大学進学期待に対して数学自己効力感という主観的要因が（数学の学力とは独立に）正の効果をもっている点、また、男子の数学自己効力感が女子に比べて高い点を指摘できる。ただし、日本と異なりアメリカでは女子の方が大学進学を期待しやすい。そのため、日本では数学自己効力感による媒介を考慮することで大学進学期待に対する性別の（直接）効果が小さくなるが、アメリカでは逆に数学自己効力感による媒介を考慮すること

で大学進学期待に対する性別の(直接)効果が大きくなる。なお、大学進学期待に対する出身階層の効果については、日本とアメリカのいずれにおいても、5%程度が数学自己効力感によって媒介されている。国際比較分析については、今後、分析対象の国を増やしつつ研究をさらに進めていき、学会発表や論文の執筆・投稿を行う予定である。

(3) 中学生の主観的能力と大学進学期待

本研究では、ベネッセコーポレーションの「学習に関する意識・実態調査」と「学力実態調査」のマッチングデータを用いて、中学2年生の学業に関する自己認知が大学進学期待に対する出身背景の影響を媒介しているかどうか(また、どの程度媒介しているか)について検討した。

PISA データを用いた上記(1)および(2)の研究では、学業的自己概念や学業的自己効力感を指標として個人の学業に関する自己認知を測定した。これらの研究や関連する国内外の先行研究の限界は、学業に関する自己認知を測定する上で調査実施時点の学力や学業成績の自己評価・自己認知だけに依拠している点である。高卒後進路の決定までにまだ時間的な余裕のある中学生や高校生の進学期待を問題にする場合、調査実施時の学力や成績の自己評価・自己認知にかかわらず、その後の努力によって学力が向上する可能性がある生徒が考えていれば、そのような認識自体が将来の進路に関する期待に影響を与える可能性がある。

この点を踏まえ、本研究では中学生の「がんばればとれると思う成績」に注目し、調査実施時点での学力や学業成績に関する自己評価・自己認知だけでなく、その後の努力によって学力や成績が向上する可能性を考慮に入れた学業に関する自己認知が中学生の時点での進学期待の社会経済的格差とどのように関わっているのかを検討した。

分析の結果として、ペーパーテストで測定された学業達成や主観的な成績自己評価を一定とした上でも、高学歴の親をもつ生徒は自分の「がんばればとれると思う成績」を高く見積もっている傾向があること、また、「がんばればとれると思う成績」が高い生徒ほど大学進学を期待しやすいことが示された。この研究成果については2014年度の日本社会学会大会にて口頭発表を行った。今後、論文の執筆・投稿を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

鷹島修治、学力の階層差と授業方法の関連——マルチレベル分析による検討、社会学研究、査読有、95、2015、1-23
鷹島修治、高校生の教育期待に対する性

別と出身階層の影響——学力に関する自己認知の媒介効果の検討、社会学評論、査読有、65(3)、2014、374-389
鷹島修治、学業的自己概念に対する学校平均学力の対比効果と同化効果、東北大学大学院教育学研究科研究年報、査読無、62(2)、2014、241-255

[学会発表](計2件)

鷹島修治、現代中学生の主観的能力と教育アスピレーション、第87回日本社会学会大会、2014年11月23日、神戸大学
鷹島修治、教育期待のジェンダー差と学業達成に関する自己認識、日本教育社会学会第65回大会、2013年9月21日、埼玉大学

[図書](計1件)

三輪哲・林雄亮(編著)、オーム社、SPSSによる応用多変量解析(分担執筆:第9章「階層的重帰帰分析とモデル比較」pp.131-146、第16章「マルチレベル分析」pp.253-277)、2014

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鷹島 修治 (TOBISHIMA, Shuji)
東北大学・大学院教育学研究科・助教
研究者番号: 30708350

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし